（別添１）

|  |
| --- |
| 令和６年度老人保健健康増進等事業通いの場などの介護予防に資する取組の効果的な普及啓発の手法に関する調査研究事業一般社団法人　日本老年学的評価研究機構**【目的】**本事業では、通いの場参加に無関心な者や軽度の認知症を抱えた者などでも思わず参加したいと心が動く働きかけや、多くの対象者に対し拡げ定着させる手法について、ヒアリング調査を実施し、効果的で効率的な働きかけに係る具体的な普及啓発の手法を収集し提示することを目的とした。また、データを用いた参加勧奨の取組の効果評価について、実際の事例の分析を通じその手法等の検討を目的とした。**【事業内容】*** ヒアリング調査：関東信越厚生局の管轄域の450市町村の中から、介護保険保険者努力支援交付金評価指標該当状況調査票集計表を用いて通いの場の参加率ならびに参加率の変化率で特徴的な自治体を選出し、最終的に同意を得られた10自治体をヒアリング調査対象とした。ヒアリング調査は、2024年10月～2025年1月にかけて現地にて行い、通いの場の参加勧奨への工夫等を聞き取った。
* 東京都稲城市における参加勧奨例の評価：通いの場の参加勧奨に関する具体例の1つとして、事業実施の段階から2群に分けた勧奨文送付によるデータ蓄積を行っていた東京都稲城市の、手書き勧奨文送付の試みの集計と確認を行った。

**【結果】*** 自治体の規模に関わらず実施されている通いの場への参加を促進する工夫とともに、小・中・大の自治体規模別で異なる方法で参加促進が進められていた。
* 共通して実施されていた工夫は、通いの場を展開する際に行うと効果的である基本的な工夫が挙げられていた。小規模自治体においては、きめ細かな立ち上げ支援や関係者との丁寧な連携が確認された。中規模自治体では、大規模自治体の効率性と小規模自治体のきめ細やかで丁寧な対応が混在しており、自治体によって多様な支援の工夫が展開されていた。大規模自治体では、民間企業やなど多くの団体との調整と情報整理を効果的に行って高齢者に提供していた。
* 稲城市における参加勧奨事例の分析では、ワード勧奨文送付より手書き勧奨文送付の方が効果は高いという明確な結果は得られなかった。種類を問わず送付された勧奨文に反応した者は、主観的健康観、要支援・要介護リスク、うつがある者において多い傾向が見られた（有意差なし）。

**【提言】*** 「共通の工夫」ならびに「自治体規模別工夫」の組み合わせの活用が、普及啓発の手法として通いの場を展開する自治体の参考になると考える。
* ポピュレーションアプローチとしての住民主体の通いの場の更なる発展が求められ、自治体の適切な支援の継続が重要である。
* 多様な場を高齢者の健康を促進する社会参加の手段として捉え、情報整理と提供でその参加を促進していくことが今後自治体には求められる。
* 介護予防事業の効果検証において、時には専門家を活用しながら実施前からの評価準備を行うことが、効果的・効率的な政策実施のために行うPDCAサイクルの展開において非常に重要である
 |